

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算

款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 岐阜県 G A P 推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 販売対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2856)

E-mail： c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 327 千円 (現計予算額：300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	300	0	0	0	0	0	0	0	300
補 正 要求額	327	0	0	0	0	0	0	0	327
決定額	327	0	0	0	0	0	0	0	327

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (以下、東京オリ・パラという。) は、各国の選手団をはじめ多くの外国人観光客の訪日が期待でき、食材供給を通じて県産農畜水産物の魅力を発信する絶好の機会となる。
- ・平成 29 年 5 月、岐阜県「東京オリ・パラ」県産農産物利用促進協議会 (以下、協議会という。) を設立し、関係者一丸となって取り組む態勢が整った。
- ・東京オリ・パラ関連施設への農産物供給については、G A P の認証取得又は「岐阜県 G A P」に取組み、県の確認を受けることが必要であり、オリ・パラ大会の延期に伴い制度を 1 年間延長することが必要となった。
- ・現行の「岐阜県 G A P」については、東京オリ・パラに食材を供給することで一定の役割を果たすことから、2021 年 9 月末に制度を廃止する。

(2) 事業内容

①岐阜県 G A P 確認制度の運用

- ・東京オリ・パラ大会の農産物調達基準に認められる「岐阜県 G A P」確認制度の運用。(東京オリ・パラ閉幕までの維持審査のみ)

(3) 県負担・補助率の考え方

① 県 10/10

県が独自に運用する制度であるため、県が負担することが妥当である。

(4) 類似事業の有無

新 岐阜清流GAP推進事業費（農産園芸課）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	210	農場審査にかかる消耗品費、公用車燃料費
役務費	117	農場審査にかかる通信運搬費
合計	327	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（施策編）
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
 - ④「ぎふブランド」づくり
- ぎふ農業・農村基本計画
 - 2 売れるブランドづくり
 - (6) 特色ある食の魅力の発信

(2) 後年度の財政負担

今後の財源の動向：一般財源

(3) 事業主体及びその妥当性

平成29年5月、岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会を設立し、県に事務局を設置。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
東京オリ・パラまでに、GAPを実践し、民間GAPの認証取得または岐阜県GAPの確認を受ける農業者が増加する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (R2.3時点)	目 標	達成率
GAP認証取得等農 業者数（協議会目標）	3 (H28)	6 (H29)	41 (H30)	85 (R1)	40 (R1)	% 212

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・岐阜県GAP確認委員会の開催 4回
 - ・岐阜県GAP確認申請のあった農業者の農場審査の実施 131件
（うち新規案件93件、維持審査38件）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・GAP認証等農業者数の増加（41→85経営体等、R2.3現在）
うち岐阜県GAP（25→74経営体等、R2.3現在）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	東京オリ・パラ大会を契機に、国内外に対し安全性の高い県産農産物を供給する産地を拡大する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	岐阜県GAP確認制度の導入により、GAP認証取得等農業者は期待通り増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	大会組織委員会のガイドラインに即した確認スキームである。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>現行の県GAP制度は東京オリ・パラに食材を供給することを意識した制度設計となっているが、東京オリ・パラ後は、農業の持続可能性を高める取り組みとして多くの県内農業者が取り組みやすい制度とすることが必要。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>現行の県GAP制度については、東京オリ・パラに食材を供給することで一定の役割を果たすことから、2021年9月末に制度を廃止する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	岐阜清流GAP推進事業費 【農産園芸課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	現行制度の廃止を見据え、新制度の運用を開始し、東京オリ・パラ後のGAPを推進。